

<資 料>

大学生における発達障害に対する基本的知識と 合理的配慮への意識に関する予備的検討

村上 理絵*・吉利 宗久**・津島 靖子***

本研究では、大学生の発達障害に対するイメージ、知識および合理的配慮への意識の傾向を明らかにするために質問紙調査を行った。その結果、イメージは「活発」や「素直」などの選択率が高く、対象者は発達障害に対して好意的なイメージを抱いていることがうかがえた。知識は10項目中7項目において正答率が80.0%を超えており、一定の知識を身につけていることが明らかになった。しかし、「発達障害は治る」などの基本的な知識や、「発達障害は子育て環境によって生じる」など身につけておかなければならない知識について、誤って理解している者もいることが明らかになった。合理的配慮への意識は8項目中6項目において90.0%以上の人が「賛成」と回答しており、大部分の対象者が肯定的な立場を示していた。一方、合理的配慮の提供が評価に直接影響を与える場合などについては、「どちらとも言えない」とする者が一定程度いた。一般学生が受け入れやすい配慮を考えることにより、障害学生に対する合理的配慮をしやすくなるだけでなく、必要な場合は支援するという一般学生の態度を育てることにもつながるのではないかと思われた。

キーワード：大学生 発達障害 知識 合理的配慮

I. はじめに

大学に在籍する発達障害学生が増加している。平成28年に障害者差別解消法において合理的配慮の提供に関する規定がなされ、国公立大学等では合理的配慮を提供することが義務となり、私立大学等では努力義務となった。法的根拠が整うことによって枠組みが出来上がり、障害学生に対して行われる支援や体制も充実しつつある。しかし、発達障害学生に対する支援を目の当たりにしたり、支援の一端を担ったりする可能性のある学生が、発達障害についてどの程度理解し、合理的配慮に対してどのように受け止めているのかについての議論は進んでいない。障害のない学生の理解が進むことは、障害学生に対して合理的配慮が提供しやすくなるだけでなく、共生社会の形成に向けたインクルーシブな社会を築くことにもつながる。

共生社会の実現のためには、必要な場合は支援するという態度が必要となる。そのためには、障害を認知し関心をもつこと、そして、正しく理解していることが重要となる。岡本・三宅・仙谷・矢武・内野・磯

部・栗田・小島・二本松・松山・石原・杉原・古本・國廣・高橋・河内・山手・横崎・日山・山脇・吉原(2012)は、大学生の発達障害に関する理解や認識の実態を調査し、「発達障害の人たちとの関わりでコミュニケーションの難しさを感じたことがある」という回答が、「発達障害について知っている」という回答を大きく上回っていることを示した。これについては、発達障害に関する知識を持たない中でコミュニケーションを取ることの難しさを感じており、先入観や誤解を生じやすくしているのではないかと指摘している。大学等に在籍する発達障害者が増加し(日本学生支援機構, 2019)、発達障害のある学生と障害のない学生と一緒に授業を受ける機会が増加している。コミュニケーションの難しさから先入観や誤解を生じさせないために、正しい知識の習得が必要である。また正しい知識の習得は、障害者への正しい理解にもつながる。障害学生を正しく理解することは、双方が親しい友人、よき理解者となる可能性もある。高橋(2017)は、周囲に理解者が多ければそれだけでも特別な対応の必要性が減る場合もあるだろうと述べている。宮崎・中田・佐藤・永井・田村(2015)は、発達障害の特性に対する大学生の援助意識について調査し、一般的には「自分自身で解決すべき」、「手助けしない」、「受け入れられない」との回答であった質問項目であって

* 広島大学大学院教育学研究科特別支援教育学講座

** 岡山大学大学院教育学研究科特別支援教育学講座

*** 就実大学教育学部初等教育学科

も、親しい友人であれば「援助する」と回答しており、学生同士の親しさが援助意識を左右することを示した。周囲の学生の理解を得て合理的配慮をスムーズに提供できる環境を整えると同時に、表面的な理解ではなく本質的な理解を得ることが重要である。

以上より、本研究では、大学生の発達障害に対する基本的な理解の状況と、合理的配慮に関する受け止め方について捉えることを目的とした。

II. 方法

1. 対象

対象は、特別支援教育に関する科目を受講する大学生56名とした。学年は、1年生1名(1.8%)、2年生25名(44.6%)、3年生6名(10.7%)、4年生15名(26.8%)、特別専攻科7名(12.5%)、無回答2名(3.6%)となった。性別は、男性15名(26.8%)、女性41名(73.2%)となった。

2. 倫理的配慮

質問紙配布前に調査の趣旨を説明し、回答は自由意思によること、回答しないことによる不利益は生じないことを伝え、質問紙への回答をもって同意とした。

3. 手続き

調査は、2019年6月に実施した。質問紙は、①学年、性別、障害者との接触機会の有無、発達障害に関する認知、発達障害に関するイメージについて問うパート、②発達障害に関する知識を問うパート、③合理的配慮についての考えを問うパートの3パートから構成した。障害者との接触機会の有無は「あり」「なし」の2択方式、発達障害に関する認知は「全く知らなかった」「言葉は聞いたことがあった」「知っていた」の3択方式とした。発達障害に関するイメージについて問う項目は、肯定的な様子を表す形容詞5つ、否定的な様子を表す形容詞5つを表記し、発達障害に対するイメージとして3つを選択するよう求めた。また、対象者のうち数名に対して選択の理由を尋ねた。分析の際には、肯定的な様子を表す形容詞の選択を+1点、否定的な様子を表す形容詞を-1点として評価した。基本的知識に関する項目は、発達障害に関する啓発書(上野, 2008; 広瀬, 2008; 榊原, 2008)から10項目を設定し、回答は正誤形式による2択方式とした。分析の際には、各項目について正答を1点、誤答を0点として合計10点満点で評価した。合理的配慮の項目は、内閣府(2017a)による事例集から発達障害教育に関す

る内容を選択・修正し、「賛成」「反対」「どちらともいえない」による回答を求めた。また、対象者のうち数名に対して選択の理由を尋ねた。得られた回答については単純集計を行った。

III. 結果

障害者との接触機会の有無は、「ある」35名(62.5%)、「なし」20名(35.7%)、「無回答」1名(1.8%)となった。発達障害に関する認知は、「全く知らなかった」0名(0.0%)、「言葉は聞いたことがあった」12名(21.4%)、「知っていた」44名(78.6%)となった。発達障害に関するイメージは、問いかけ文として「発達障害に対する現在のイメージを次から選んで下さい(3つ以内)」と提示したところ、3つ選択した者15名(26.8%)、2つ選択した者17名(30.4%)、1つ選択した者13名(23.2%)、無回答11名(19.6%)となった。具体的なイメージは、最も多かったのが「活発」28(30.4%)、次いで「素直」25(27.2%)、次いで「真面目」12(13.0%)であり、肯定的な様子を表す形容詞の選択数が多かった。対象者のうち数名に選択の理由を尋ねると、「接したことのある障害者のイメージに合致した」、「呈示されている形容詞と障害者のイメージが結びつかなかった」、「呈示されている形容詞から障害者の具体的な行動がイメージできなかった」との回答があった。3つ選択した者15名についてイメージの評価平均値を求めたところ1.8点($SD=1.2$ 点)となった。

発達障害に関する知識について90.0%以上の正答率となった項目を見ると、高い順に「発達障害のある人にはきびしく接するとよい」55名/55名(98.2%、1名は無回答)、「発達障害の人は匂いや音などの特定の刺激に過敏なことがある」55名/56名(98.2%)、「発達障害のある人は自己の感情表現が苦手なことがある」54名/56名(96.4%)、「発達障害の治療はある程度大きくなってから開始する」51名/55名(91.1%、1名は無回答)となった。最も正答率が低かった項目は、「発達障害の特性は、大人になってから発現することはない」12名/54名(21.4%、2名は無回答)となった。その他の項目は正答率50.0%以上となった。知識の平均点は7.9点($SD=1.4$)となった。

合理的配慮については、8項目中6項目において90.0%以上の人が「賛成」と回答した。特に、「マークシート選択式の試験は通常どおりに受けられるものの、自由記述式の試験では書字が乱れてしまう場合、罫線のある解答用紙を使うことを個別に認める(項目

大学生の発達障害に対する知識と意識

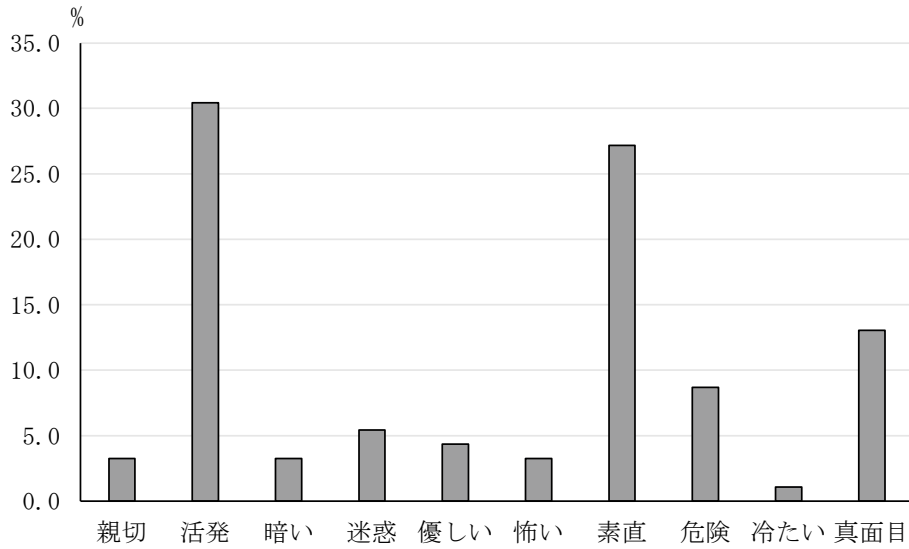
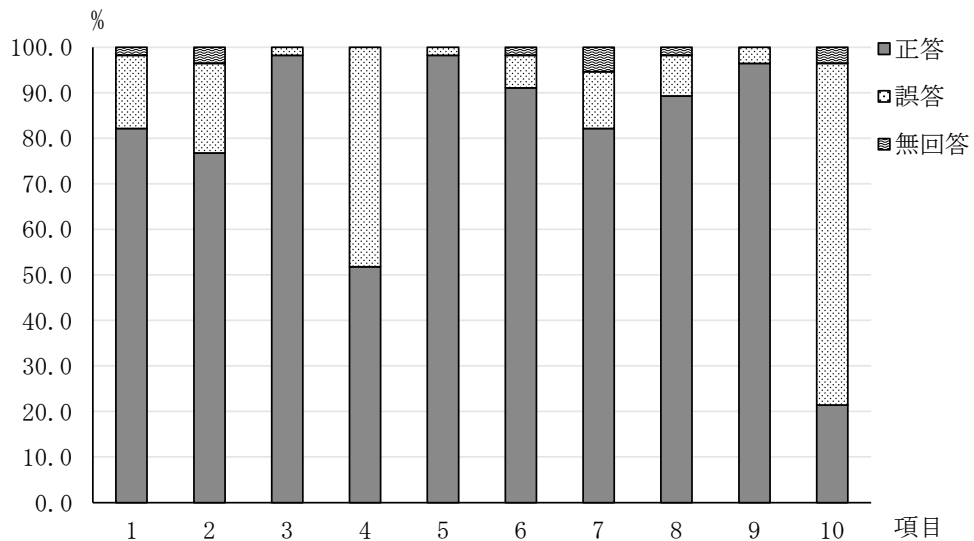
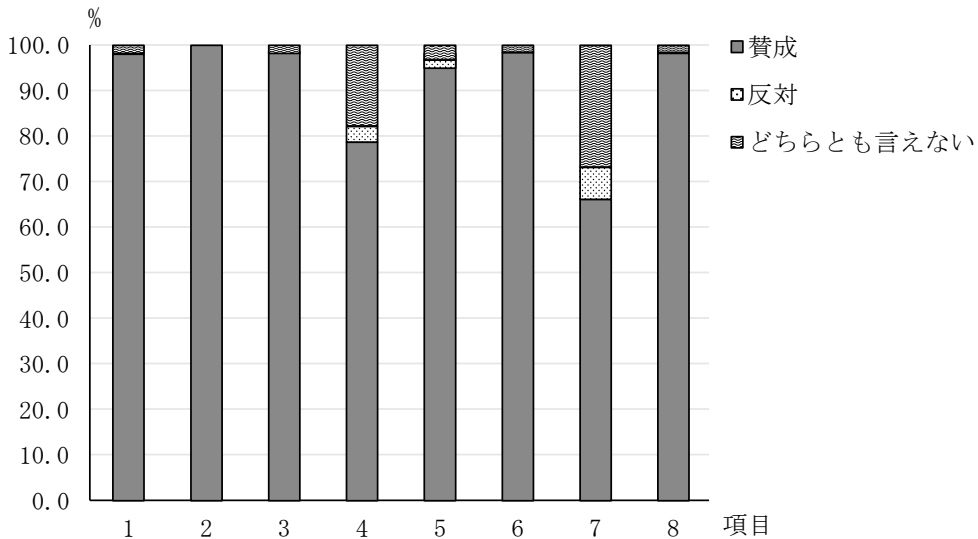


Fig. 1 発達障害に関するイメージの回答



1. 発達障害は子育て環境によって生じる
2. 発達障害のある人は犯罪を起こしやすい
3. 発達障害のある人にはきびしく接するとよい
4. 発達障害の表れやすさには、男女差がある
5. 発達障害の人は匂いや音などの特定の刺激に過敏なことがある
6. 発達障害の治療はある程度大きくなってから開始する
7. 発達障害は治る
8. 発達障害のある人は身近にはほとんどいない
9. 発達障害のある人は自己の感情表現が苦手なことがある
10. 発達障害の特性は大人になってから発現することはない

Fig. 2 発達障害に関する知識の正答率



1. 文字の読み書きに時間がかかり、授業中に黒板を最後まで書き写すことができない場合、デジタルカメラ、スマートフォン、タブレット型端末などを用いて、黒板の写真を撮影することを個別に認める
2. マークシート選択式の試験は通常どおりに受けられるものの、自由記述式の試験では書字が乱れてしまう場合、罫線のある解答用紙を使うことを個別に認める
3. 教員の話聞いて想像することが苦手なため、内容を理解することが難しい場合、絵、写真、図、実物などを見せ、授業内容や活動予定を理解しやすくすることを個別に認める
4. 人前での発表が困難な場合、代替措置としてレポートを課したり、発表を録画したもので学習評価を行ったりすることを個別に認める
5. 周囲の物音に敏感なため気が散ってしまい、集中して学習に取り組むことができない場合、教室内の耳栓使用や、別室への移動により、静かな環境で課題に取り組むことを個別に認める
6. 先を見通すことが苦手なため、初めての活動に対して不安になり、参加が困難な場合、活動前に、その内容や手順について説明・確認することを個別に認める
7. パニックを起こしてしまうことがある場合、他の学生には気づかれないように授業中に問題の回答者として指名しないことを個別に認める
8. 集団で行動する授業に適応できずにいても、本人が参加を希望する場合、無理のない形で段階的に移行することとし、徐々に集団で行動する時間を増やしていく授業スケジュールを個別に認める

Fig. 3 発達障害教育に関する合理的配慮についての考え

2)」は対象者全員が賛成の立場を示した。残りの2項目は、「人前での発表が困難な場合、代替措置としてレポートを課したり、発表を録画したもので学習評価を行ったりすることを個別に認める（項目4）」賛成44名（78.6%）、反対2名（3.6%）、どちらとも言えない10名（17.9%）、「パニックを起こしてしまうことがある場合、他の生徒には気づかれないように授業中に問題の回答者として指名しないことを個別に認める（項目7）」賛成37名（66.1%）、反対4名（7.1%）、どちらとも言えない15名（26.8%）となった。

IV. 考察

障害者との接触機会については、「ある」62.5%、「なし」35.7%、「無回答」1.8%となった。大学生を対象とした種々の調査では、発達障害児との接触経験を調べた菊池（2011）において接触経験「あり」「なし」がそれぞれ84.0%、16.0%、障害者全般との接触経験を調べた大山・増田（2016）では86.2%、13.8%となっていた。富永・金森・井坂・西山・平賀（2011）では、接触経験「あり」の値が最も高かった知的障害を見ると、接触経験「ある」61.5%、「なし」38.5%であり、本研究の結果は同程度あるいはやや低い結果となった。様々な障害種を含めるとこれまでに何らかの形で

接触経験があるように思われるが、障害者に対して無関心であるために障害者の存在を特に意識することなく生活していた可能性も考えられる。

発達障害に関する認知については、「全く知らなかった」0.0%、「言葉は聞いたことがあった」21.4%、「知っていた」78.6%となった。対象の学年は2年生以上が大部分を占めており、これまでの授業等で発達障害について学習する機会があったためと思われる。

発達障害に関するイメージについては、3つ選択した者26.8%、2つ選択した者30.4%、1つ選択した者23.2%、無回答19.6%となり、具体的なイメージは、選択率が高い順に「活発」30.4%、「素直」27.2%、真面目13.0%となった。3つ選択した者15名におけるイメージの評価平均値は1.8点 ($SD=1.2$ 点) となった。選択数については、3つ、2つ、1つ、無回答にそれぞれ一定数があり、イメージを選択することへの難しさがうかがえた。対象者のうち数名に選択の理由を尋ねたところ、「接したことのある障害者のイメージに合致した」との回答があり、接触経験がある者は接したことのある人物を具体的にイメージしながら形容詞を選択していることが推測された。具体的なイメージは、肯定的な様子を表す形容詞の選択率が高く、好意的なイメージを抱いていることがうかがえた。今回の調査の対象者は特別支援教育に関する科目の受講者であり、対象者が接触したことのある障害者の多くは子どもではないかと思われる。そうだとすれば、大人の視点で子どもを見たときに好意的なイメージを抱いたとしても、同級生など年齢的に同等以上の関係であった場合、どのようなイメージを抱くのかは定かでない。

発達障害に関する知識については、10項目中7項目において正答率が80.0%を超えており、平均点は7.9点 ($SD=1.4$) となった。対象者が特別支援教育に関する科目の受講者であることもあり、一定の知識は身につけていた。一方で、「発達障害は治る」などの基本的な知識や、「発達障害は子育て環境によって生じる」、「発達障害のある人は犯罪を起こしやすい」など、身につけておかなければならない知識について誤って理解している者がいることがわかった。菊池 (2011) が発達障害の原因に関する根本的な誤解が未だに根強く存在していると述べているように、対象者はこれまでにこのような知識について学ぶ機会があったと思われるが、知識が更新されていないことが示唆された。

合理的配慮については、8項目中6項目において90.0%以上の人が「賛成」と回答しており、大部分の対象者が肯定的な立場を示していた。残りの2項目は、

「人前での発表が困難な場合、代替措置としてレポートを課したり、発表を録画したもので学習評価を行ったりすることを個別に認める (項目4)」賛成78.6%、反対3.6%、どちらとも言えない17.9%、「パニックを起こしてしまうことがある場合、他の学生には気づかないように授業中に問題の回答者として指名しないことを個別に認める (項目7)」賛成66.1%、反対7.1%、どちらとも言えない26.8%となっており、反対する者は少数であるものの、「どちらとも言えない」とする者が他の項目に比べて多かった。これは、吉利・津島・村上 (2019) が高校生を対象に行った調査の結果の一部にあるように、授業場面での学習評価 (項目1, 4, 7) に直接的に関係する内容は、「マークシート選択式の試験は通常どおりに受けられるものの、自由記述式の試験では書字が乱れてしまう場合、罫線のある解答用紙を使うことを個別に認める (項目2)」など賛成の立場をとる者が多い項目に比べて賛成の度合いが低くなるとの内容を支持した。対象者のうち数名に選択の理由を尋ねたところ、「人前での発表が困難な場合、代替措置としてレポートを課したり、発表を録画したもので学習評価を行ったりすることを個別に認める」については、評価に直接関係する内容であり、公平性に疑問が残る、「パニックを起こしてしまうことがある場合、他の学生には気づかないように授業中に問題の回答者として指名しないことを個別に認める」については、代替方法があるのではないかと、周囲に意思を伝える機会がなくなってしまうのではないかと、授業に参加している者の人数、教科、科目などの環境によって、そのようにしなくてもよい場合もあるのではないかと思うとの回答があった。これらの回答から、合理的配慮の提供が評価に直接影響を与える場合や、機会を取り除く方法を取る場合には、判断に迷う者がいることが示された。吉利・村上 (2018) は、調査対象とした高校生が一般論としての発達障害に関する社会全体での取り組みの重要性は認めているが、自らの能動的な活動の展開には消極的であること、滝吉・五十嵐 (2015) は、大学生は自らが障害者と直接的なかわりを持つことに対して抵抗はあったとしても、理念や観念は必ずしも低くないことを指摘している。本研究の結果も同様に、合理的配慮の提供については概ね肯定的な立場をとりつつも、障害のない学生が不公平感を感じるような配慮については立場を曖昧にしていた。あるいは滝吉・五十嵐 (2015) が指摘するように、障害のない学生が障害学生への支援に許容的である背景には、「障害というなら何でも支援すれ

ばよい」、「支援するのは教職員の仕事なので、学生である自分は関係ない」という考え方などにより、学生の支援許容度が高くなっているのかもしれない。

V. おわりに

本研究では、大学生の発達障害に対する基本的な理解の状況と、合理的配慮に関する受け止め方について調査を行った。その結果、理解については対象者の多くが一定の知識を身につけている一方で、発達障害の原因などについて誤った理解がされていること、合理的配慮の提供に関しては対象者の多くが肯定的立場を取る一方で、障害のない学生が不公平感を感じるような内容については立場を曖昧にしていた。知識については、多くの学生が正しい知識を身につけることができるとともに、誤った知識を修正する機会の確保が望まれる。合理的配慮の提供については、障害学生の障害や困難さを取り除くための個別の調整や変更にとどまらず、障害のない学生が受け入れやすい配慮を考える必要がある。合理的配慮について障害のない学生の理解が進むことによって、障害学生に対する合理的配慮をしやすいだけでなく、必要な場合は支援するという障害のない学生の態度を育てることにもつながると思われる。

本研究の限界として、対象者が56名と少数であり傾向を把握するには十分でなかった。また、対象者の一部には社会人が含まれており、集団の性質に偏りがあった。これらについては、今後、対象者を増やすとともに均一な性質をもつ集団を対象に検討していきたい。

「障害者に関する世論調査」(内閣府, 2017b)では、国民を対象に合理的配慮が行われなかった場合、それが障害を理由とする差別にあたるかどうかを調査した結果、18歳から29歳の対象者では、差別にあたる場合がある57.3%、差別に当たる場合があるとは思わない37.3%、一概に言えない4.7%、わからない0.7%となった。半数以上が差別に当たる場合があると考える一方、4割弱が差別に当たる場合があるとは思わないとしており、社会全体が合理的配慮に掲げる「平等」について考えることが望まれる。

引用文献

広瀬宏之(2008)図解 よくわかるアスペルガー症候群. ナツメ社.

菊池哲平(2011)教育学部学生における発達障害のイメージ～接触経験・知識との関連～. 熊本大学教育実践研究, 28, 57-63.

宮崎紗織・中田洋二郎・佐藤秀行・永井智・田村英恵(2015)発達障害特性による大学生活の困難性への支援—自閉症スペクトラム障害に対する大学生の援助意識に関する調査—. 立正大学臨床心理学研究, 13, 19-29.

内閣府(2017a)障害者差別解消法【合理的配慮の提供等事例集】, 2018年11月20日, https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/jirei/pdf/gouriteki_jirei.pdf (2019年5月13日閲覧).

内閣府(2017b)「障害者に関する世論調査」の概要, 2019年11月15日, <https://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-shougai/gairyaku.pdf#search=%27E9%A%9C%E5%AE%B3%E8%80%85%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E4%B8%96%E8%AB%96%E8%AA%BF%E6%9F%BB+pdf%27> (2019年11月20日閲覧).

日本学生支援機構(2019)障害のある学生の修学支援に関する実態調査, 2019年9月2日, https://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/index.html (2019年11月13日閲覧).

岡本百合・三宅典恵・仙谷倫子・矢武寿子・内野悌司・磯部典子・栗田智未・小島奈々恵・二本松美里・松山まり子・石原令子・杉原美由紀・古本直子・國廣加奈美・高橋涼子・河内桂子・山手紫緒・横崎恭之・日山亨・山脇成人・吉原正治(2012)発達障害に関する理解と知識—大学生意識調査—. 総合保健科学: 広島大学保健管理センター研究論文集, 28, 1-8.

大山祐太・増田貴人(2016)スポーツ系コース在籍学生の障害者との接触意識とスポーツ実施困難についての認識. 弘前大学教育学部紀要, 115, 89-95.

榊原洋一(2008)図解 よくわかる ADHD. ナツメ社.
高橋知音(2017)発達障害学生支援の課題. 大学, 短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査分析報告(対象年度:平成17年度(2005年度)から平成26年度(2014年度)), 2017年9月4日, https://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afildfile/2017/09/15/2014_analysis.pdf (2019年11月12日閲覧).

滝吉美知香・五十嵐亜子(2015)高等教育機関における発達障害学生支援に対する一般学生の自己関与意

- 識. 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 14, 479-488.
- 富永光昭・金森裕治・井坂行男・西山健・平賀健太郎 (2011) 新時代の特別支援教育に対応する教員養成システムの研究Ⅰ—本学における特別支援教育科目の教員養成課程必修化の意義と課題(第Ⅰ報)—. 大阪教育大学紀要 第Ⅳ部門, 60(1), 141-151.
- 上野一彦 (2008) 図解 よくわかる LD (学習障害). ナツメ社.
- 吉利宗久・村上理絵 (2018) 高校生の発達障害に対するイメージ, 知識及び意識の実態と傾向—「進学校」における質問紙調査を通して—. LD 研究, 27(1), 102-112.
- 吉利宗久・津島靖子・村上 理絵 (2019) 高校生における発達障害に対する基本的知識と 合理的配慮への意識に関する予備的検討. 日本発達障害学会第54回研究大会発表抄録集, 124.
- (2020. 2. 14受理)

How much do college students know about developmental disabilities, and what do they think about reasonable accommodations?

Rie MURAKAMI

Graduate School of Education, Hiroshima University

Munehisa YOSHITOSHI

Graduate School of Education, Okayama University

Yasuko TSUSHIMA

Faculty of Education, Shujitus University

This study aimed to clarify the impressions college students have of developmental disabilities; it also examined the extent of their knowledge of this topic and their perspectives regarding reasonable accommodations for these disabilities. A questionnaire related to these topics was implemented. A high ratio of respondents selected choices such as “active” and “obedient” to convey their impressions, indicating that many college students see developmental disabilities in a favorable light. Regarding knowledge, the respondents answered 7 of the 10 questions correctly more than 80% of the time, indicating that they had a certain amount of awareness about the topic. However, the study also showed that some of the students had an incorrect understanding of some of the fundamental and crucial aspects of these disabilities, such as whether they can be cured or whether they are caused by the parenting environment during childhood. Regarding reasonable accommodations, over 90% of respondents agreed with 6 of the 8 items, indicating that the majority approved of these measures. However, regarding the provision of reasonable accommodation, a larger number selected “cannot say one way or the other” when these measures had a direct effect on evaluations. If considerations that are easy for regular college students to accept could be implemented, it would make the provision of assistance measures to students with developmental disabilities easier, as well as contribute to developing an attitude of support provision, when necessary, among the general student body.

key words; college students, developmental disabilities, knowledge, reasonable accommodation